

**BRIDGESTONE**

あなたと、つぎの景色へ

2012

第94期中間報告書

2012年1月1日から2012年6月30日まで



株式会社ブリヂストン

## 株主のみなさまへ

### 目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 営業の概況
- 05 2012年12月期  
第2四半期決算〔日本基準〕(連結)
- 06 四半期連結貸借対照表
- 07 四半期連結損益計算書
- 09 トピックス
- 11 商品紹介
- 13 会社の概要
- 15 株主メモ

### 表紙の写真

2012年6月、お取引先様を招待し、荒川取締役会長と津谷代表取締役CEO、西海代表取締役COOの就任披露パーティーを行いました。



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第94期第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

2012年前半の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内景気は依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要や車両販売回復など持ち直しの動きも見られました。海外における景気は、米国が緩やかな回復基調にある一方、欧州では財政危機を発端とする厳しい状況が続き、アジアにおいても中国やインドでは景気拡大に鈍化傾向が見られました。このような状況において、当社グループは、「Lean（無駄のない）& Strategic（戦略的な）」の考え方の下、中期経営計画（以下、中計）を経営の中心に据えて戦略的な施策を進め、高い技術力を基にした将来技術の研究開発や事業基盤の強化を実施してまいりました。また、当社グループの経営改革を更に推進し、同時にガバナンス体制を一層強化するため、本年3月27日付で経営トップを取締役会長と代表取締役CEO、代表取締役COOの三役とする経営体制に変更しました。

こうした事業活動の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,889億円（前年

同期比2%増）となり、営業利益は1,337億円（前年同期比43%増）、経常利益は1,289億円（前年同期比40%増）、四半期純利益は752億円（前年同期比39%増）となりました。当期の中間配当金につきましては、8月7日の取締役会において、1株につき16円とし、支払い開始日を9月3日とすることを決定いたしました。

今後につきましては、為替円高の定着、欧州財政危機の深刻化や新興国経済の減速懸念など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不確実性の高いものと想定されます。こうした認識の下、当社グループは中計に沿った施策を、グローバルに広がる事業拠点において適時適切に実行することにより、中計に掲げております経営目標の達成はもとより、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」に向け、引き続き努力してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

取締役会長

荒川 詔四

## 営業の概況

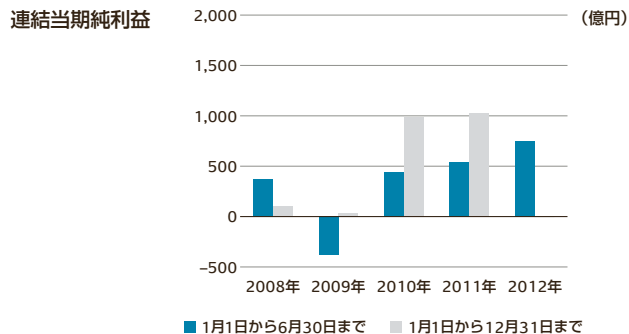
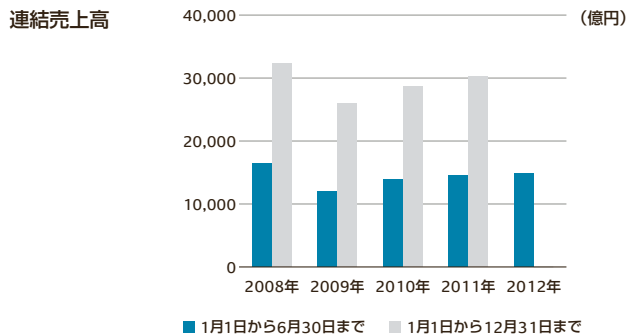
当第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日）の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が総じて高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、依然として厳しい景気状況にあるものの、復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きも見られました。海外においては、景気は、米国では緩やかな回復基調にあります。欧州では財政危機が实体经济に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要

構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,889億円（前年同期比2%増）となり、営業利益は1,337億円（前年同期比43%増）、経常利益は1,289億円（前年同期比40%増）、四半期純利益は752億円（前年同期比39%増）となりました。

事業別では、タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

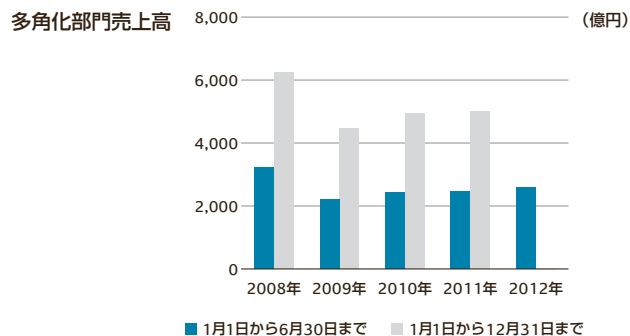
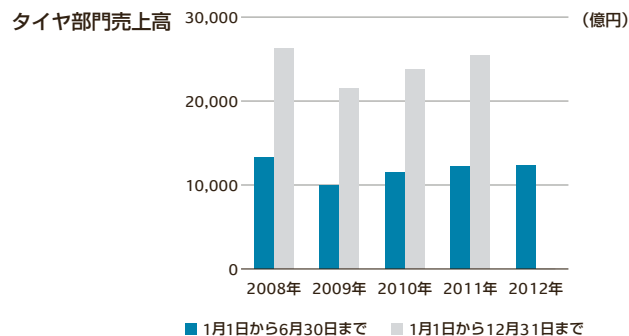


日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を下回りましたが、新車用は自動車生産台数が大きく回復した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を下回りましたが、新車用の回復により前年同期並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期並に推移しました。トラック・バス用タイヤの

販売本数は、市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、売上高は12,375億円（前年同期比1%増）となり、営業利益は1,196億円（前年同期比33%増）となりました。

多角化部門では、自動車関連部品やBSAM多角化における建材事業などで需要回復の影響もあり、売上高は2,604億円（前年同期比6%増）となり、営業利益は140億円（前年同期比267%増）となりました。

（注）事業別の金額は事業間の取引を含んでおります。



# 2012年12月期 第2四半期決算〔日本基準〕(連結)

## 1. 2012年12月期第2四半期の連結業績(2012年1月1日～2012年6月30日)

(百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年12月期第2四半期	1,488,970	2.0	133,785	42.9	128,981	40.4	75,266	39.1
2011年12月期第2四半期	1,459,125	5.3	93,628	19.4	91,880	35.2	54,115	21.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年12月期第2四半期	96.17	96.10
2011年12月期第2四半期	69.14	69.11

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2012年12月期第2四半期	2,789,105	1,252,557	43.5
2011年12月期	2,677,344	1,165,673	42.2

(参考) 自己資本 2012年12月期第2四半期 1,214,450百万円 2011年12月期 1,130,577百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2012年12月期	—	16.00	—	—	—

## 3. その他(詳細は、08ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- |   |   |                     |              |
|---|---|---------------------|--------------|
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動<br>(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | 無 | (4) 発行済株式数(普通株式)    |              |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用                         | 有 | ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |              |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示                        |   | 2012年12月期2Q         | 813,102,321株 |
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更                                | 無 | 2011年12月期           | 813,102,321株 |
| ② ①以外の会計方針の変更                                       | 無 | ② 期末自己株式数           |              |
| ③ 会計上の見積りの変更  | 無 | 2012年12月期2Q         | 30,439,447株  |
| ④ 修正再表示   | 無 | 2011年12月期           | 30,441,046株  |
|   |   | ③ 期中平均株式数(四半期累計)    |              |
|   |   | 2012年12月期2Q         | 782,661,812株 |
|   |   | 2011年12月期2Q         | 782,662,539株 |

## 四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日現在)		科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年6月30日現在)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,405,188</b>	<b>1,323,716</b>	<b>流動負債</b>	<b>898,132</b>	<b>797,730</b>
現金及び預金	139,751	130,343	支払手形及び買掛金	183,133	196,742
受取手形及び売掛金	398,859	438,764	短期借入金	248,756	198,115
有価証券	146,440	90,133	コマースナル・ペーパー	32,534	18,933
商品及び製品	345,028	314,454	一年内償還予定の社債	82,711	13,174
仕掛品	37,613	34,614	リース債務	931	754
原材料及び貯蔵品	178,150	171,411	未払法人税等	33,999	22,854
その他	167,254	152,102	未払金	112,904	148,756
貸倒引当金	△ 7,910	△ 8,109	その他	203,160	198,398
<b>固定資産</b>	<b>1,383,917</b>	<b>1,353,628</b>	<b>固定負債</b>	<b>638,415</b>	<b>713,940</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>992,160</b>	<b>981,331</b>	社債	66,834	123,079
建物及び構築物(純額)	329,024	322,704	長期借入金	221,125	238,474
機械装置及び運搬具(純額)	344,190	347,195	リース債務	10,605	10,061
その他(純額)	318,944	311,432	退職給付引当金	256,028	257,630
<b>無形固定資産</b>	<b>30,569</b>	<b>27,943</b>	その他	83,822	84,694
<b>投資その他の資産</b>	<b>361,187</b>	<b>344,353</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,536,548</b>	<b>1,511,671</b>
投資有価証券	197,956	182,536	<b>(純資産の部)</b>		
その他	167,056	165,116	<b>株主資本</b>	<b>1,537,617</b>	<b>1,471,713</b>
貸倒引当金	△ 3,824	△ 3,299	資本金	126,354	126,354
			資本剰余金	122,628	122,629
			利益剰余金	1,345,881	1,279,978
			自己株式	△ 57,245	△ 57,248
			<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 323,167</b>	<b>△ 341,135</b>
			その他有価証券評価差額金	111,469	97,750
			繰延ヘッジ損益	△ 674	△ 890
			為替換算調整勘定	△ 329,207	△ 331,784
			在外会社の退職給付債務等調整額	△ 104,755	△ 106,211
			<b>新株予約権</b>	<b>1,100</b>	<b>770</b>
			<b>少数株主持分</b>	<b>37,006</b>	<b>34,324</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>1,252,557</b>	<b>1,165,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,789,105</b>	<b>2,677,344</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,789,105</b>	<b>2,677,344</b>

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間 (ご参考)
	(2012年1月1日から 2012年6月30日まで)	(2011年1月1日から 2011年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,488,970	1,459,125
売上原価	990,245	996,295
<b>売上総利益</b>	<b>498,725</b>	<b>462,829</b>
販売費及び一般管理費	364,939	369,201
販売運賃	62,591	66,591
広告宣伝費及び販売促進費	44,085	45,804
給料手当及び賞与	95,897	93,210
退職給付費用	7,945	7,089
減価償却費	11,512	11,662
研究開発費	41,096	41,362
その他	101,810	103,481
<b>営業利益</b>	<b>133,785</b>	<b>93,628</b>
営業外収益	15,087	15,280
受取利息	1,639	2,156
受取配当金	3,968	3,028
雑収入	9,479	10,095
営業外費用	19,891	17,028
支払利息	8,685	8,560
為替差損	3,677	61
雑損失	7,528	8,406
<b>経常利益</b>	<b>128,981</b>	<b>91,880</b>
特別損失	14,516	9,524
減損損失	11,613	4,676
災害による損失	—	2,376
事業撤退損	2,903	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,471
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>114,464</b>	<b>82,356</b>
法人税等	35,692	25,227
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>78,771</b>	<b>57,128</b>
少数株主利益	3,504	3,012
<b>四半期純利益</b>	<b>75,266</b>	<b>54,115</b>



## その他の情報

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

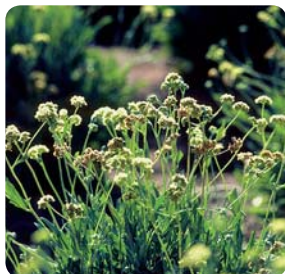
税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

### (2) 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

# トピックス



グアユール



ロシアタンポポ



講演する荒川取締役会長

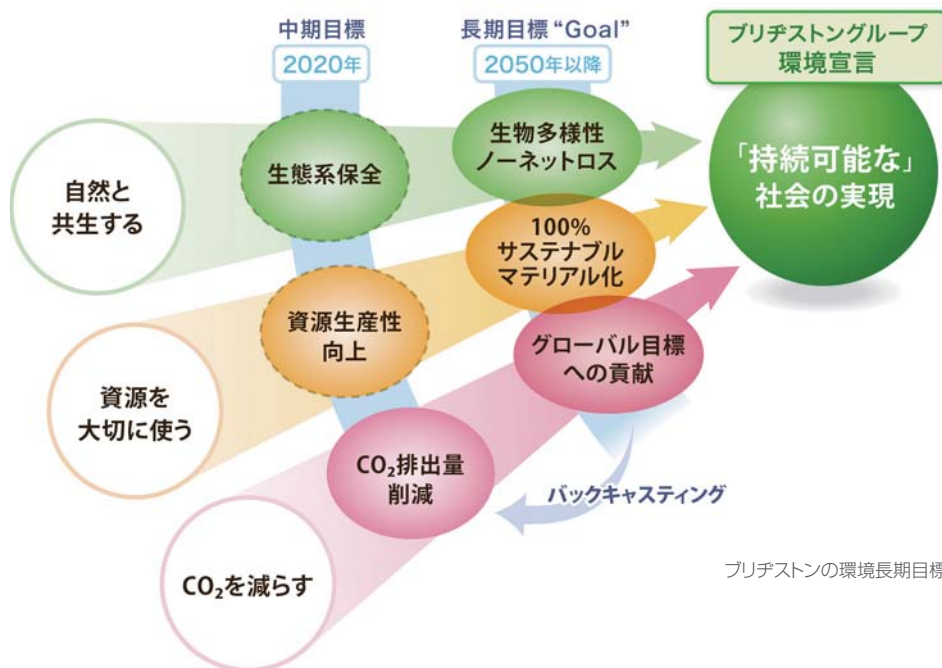
## ■ 環境への取り組み

### 「持続可能な」社会の実現に向けたタイヤ将来技術

当社グループは「持続可能な」社会の実現に向け、「100% サステナブルマテリアル\*化」を環境長期目標の1つとして位置付けています。その達成に向けて新たに求められる「再生可能資源の拡充・多様化」に寄与する新技術を紹介します。

当社グループは、熱帯で育つパラゴムノキ由来の天然ゴム資源に代わり、乾燥帯や温帯で育つ低木グアユールや多年草ロシアタンポポの研究活動を進め、原材料供給源の多様化及び産出地域の一極集中緩和を図っています。また、味の素株式会社とのバイオマス由来合成ゴムの共同開発により、再生可能資源からの原材料調達方法の拡充を進めています。

※ 化石資源などのように、消費を続けるといずれ枯渇することが予想される資源以外のもの（当社グループの定義）。



5月23日には、当社取締役会長の荒川が、シンガポールで開催された「WORLD RUBBER SUMMIT 2012」で、「100% サステナブルマテリアル化」に向けた当社の取り組みについて講演しました。

## ■ 安全への取り組み

### 家族の安全ドライブ情報「B-Women」発行

当社は、2012年5月から2013年3月まで毎月、「B-Women」を発行します。これは女性の皆様にタイヤをより身近に感じていただくために、タイヤの日常点検に関する情報や当社が開催する安全啓発イベントなどの情報をお知らせするものです。



「B-Women」7月号

## ■ 戦略商品・事業の強化

### 北九州工場で生産能力を増強

当社は、北九州工場の建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの生産能力を、さらに増強することを決定しました。佐賀工場のスチールコードの生産能力拡大も併せて、総投資額は約47億円です。2014年上期中に日産約20トン増強し、日産約165トン体制となる予定です。

### タイに新工場を建設

当社は、タイに建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの新工場建設を決定しました。総投資額は約500億円です。2015年上期中に生産を開始し、2019年上期中に日産約85トン体制となる予定です。これにより、あらゆる事業環境の変化に応じた最適な生産供給体制の構築が可能となります。



北九州工場航空写真

## ■ 事業領域の統合・拡大

### ベトナム新工場の起工式を挙行

当社は、ベトナムに建設する乗用車用ラジアルタイヤ新工場の起工式を実施しました。2014年3月に操業開始を予定しており、工事が完了する2016年上期に日産約24,700本体制となる予定です。



起工式の様子

## 商品紹介

### ■ 低燃費タイヤグレードの頂点

ECOPIA EP001S



2012年7月より、低燃費タイヤ「ECOPIA」ブランドから、「ラベリング制度<sup>\*1</sup>」において最高グレード「AAA-a」を史上初達成<sup>\*2</sup>した「ECOPIA<sup>エコピア</sup> イービーゼロ・ゼロ・ワン・エス EP001S」の発売を一部地域にて開始し、その後順次地域を拡大して販売しています。当社独自の材料技術「NanoPro-Tech<sup>ナノプロテック</sup>」や新開発のグリップ向上パターンを組み合わせ、低燃費性能とウェットグリップ性能をともに「ラベリング制度」最高グレードで両立することに成功しました。

※1 一般社団法人日本自動車タイヤ協会が業界自主基準として策定した「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン」。

※2 達成とはタイヤ公正取引協議会にグレーディング用試験データを申請し、受理されたことを意味します。

### ■ サーキットでのドライ性能を進化

POTENZA RE-11A



2012年5月、サーキット走行を中心に一般路走行まで速さと楽しさを実感できる商品として好評の「POTENZA RE-11」のドライ性能を、さらに高めた「POTENZA RE-11A<sup>ポテンザ アルイー・イレブン</sup>」を発売しました。路面とタイヤの接地性を高めたことで、コーナリング時に高いグリップ性能を発揮します。

### ■ ハイブリッドカー向けに改良

BLIZZAK REVO GZ ハイブリッドカー向けスペック



2012年10月、氷上・ウェットブレーキ性能を高めながら、燃費向上にも貢献するスタッドレスタイヤとして好評の「BLIZZAK REVO GZ<sup>ブリザック レボ ジーゼット</sup>」から、ハイブリッドカー向けスペックを発売します。ガソリン車に比べてパワー出力の特徴が異なるハイブリッドカー向けにタイヤ構造を最適化し、氷上ブレーキ性能はそのままに、クルマが発進するときのグリップ性能を向上しました。

## ■ アクティブでおしゃれな女性を応援

### Deliche



2012年6月、20～30代の女性向け、デザインにこだわった電動アシスト自転車「Deliche」を発売しました。「Deliche」は、女性に人気の「ガーリールック\*3」と「マリルルック\*4」をイメージした車体デザインテイストに、籐風バスケットやグリップ、サドルを車体カラーに合わせてコーディネートしました。また、女性がまたぎやすいループ形状のフレームを採用する等、機能面も充実した一台です。

※3 少女らしいファッション

※4 船員や水兵などの服装をイメージしたファッション

## ■ ゴルフを優雅に楽しむプレミアムモデル

### PHYZ PREMIUM MODEL



2012年5月、ゴルフのある人生を前向きに楽しむ「大人のゴルファー」に向けた「PHYZ」ブランドから、上質感のあるプレミアムモデルの「PHYZ <sup>フェイス</sup> プレミアムモデル」(ドライバー、フェアウェイウッド、ユーティリティ、アイアン)を発売しました。「PHYZ <sup>フェイス</sup> プレミアムモデル」は、ヘッドスピード35m/s前後のベテランゴルファーの方が、楽にボールを上げて、やさしくボールをつかまえ、気持ちよく飛ばせるシリーズです。

# 会社の概要 (2012年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	144,148名

## 主要な事業内容(連結)

タイヤ部門 乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか

## 多角化部門

[化工品]	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
[BSAM多角化]	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか
[スポーツ用品]	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
[自転車]	自転車、自転車関連用品 ほか
[その他]	ファイナンス ほか

## 取締役及び監査役

取締役会長	荒川 詔四
代表取締役	津谷 正明
代表取締役	西海 和久
取締役	森本 芳之
取締役	財津 成美
取締役	橘・フクシマ・咲江
取締役	圓川 隆夫
取締役	室伏 きみ子
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)
監査役	増永 幹夫
監査役	林 克次
監査役	増田 健一
監査役	渡邊 知子

(注) 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコットは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役のうち林克次、増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 執行役員

CEO	津谷 正明*
COO	西海 和久*
常務執行役員	森本 芳之*
常務執行役員	財津 成美*
常務執行役員	比留間 雅人
常務執行役員	武瀧 雄一郎
常務執行役員	龍頭 保夫
常務執行役員	清水 実
常務執行役員	西山 麻比古
常務執行役員	ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)
常務執行役員	エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)
常務執行役員	フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)
執行役員	余地 晋一
執行役員	窪田 信吾
執行役員	江藤 彰洋
執行役員	佐藤 洋一
執行役員	江藤 尚美
執行役員	石橋 秀一
執行役員	佐藤 慎一
執行役員	関口 匡一
執行役員	弥永 典宏
執行役員	川合 誠一郎
執行役員	山口 裕
執行役員	濱田 達郎
執行役員	高橋 康紀
執行役員	熊倉 武夫
執行役員	大橋 牧夫
執行役員	武田 邦俊
執行役員	安河内 貴志
執行役員	辻 将仁
執行役員	井上 芳治
執行役員	野村 聖
執行役員	梶原 浩二
執行役員	クリスティーン・カーボウィアック (Christine Karbowiak)
執行役員	本橋 伊作
執行役員	原 秀男
執行役員	島崎 充平
執行役員	石井 龍太郎
執行役員	大田 康

(注) 取締役を兼任するもの(※印で表示)を含んでおります。

## 主要な営業所及び工場（連結）

### ● 当社

本社 東京都中央区京橋一丁目10番1号

技術センター 東京都小平市、横浜市戸塚区

那須工場	栃木県那須塩原市	防府工場	山口県防府市
栃木工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
黒磯工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市

### ● 子会社

#### (国内)

ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品東日本(株)	東京都港区
ブリヂストン化工品西日本(株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

#### (米州)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国
MORGAN TIRE & AUTO, LLC	米国
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	ベネズエラ
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国

技術センター	米国	JOLIETTE PLANT	カナダ
DES MOINES PLANT	米国	MONTERREY PLANT	メキシコ
LA VERGNE PLANT	米国	CUERNAVACA PLANT	メキシコ
WILSON PLANT	米国	SAO PAULO PLANT	ブラジル
WARREN PLANT	米国	BAHIA PLANT	ブラジル
AIKEN PLANT	米国		

#### (欧州)

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド
BRIDGESTONE UK LTD.	英国
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス
BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.	イタリア
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ

技術センター	イタリア	BETHUNE PLANT	フランス
POZNAN PLANT	ポーランド	BILBAO PLANT	スペイン
STARGARD PLANT	ポーランド	BURGOS PLANT	スペイン
TATABANYA PLANT	ハンガリー		

#### (海外その他地域)

普利司通（中国）投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ

(注) 会社名の右側の記載は、本社の所在地を記載しております。

# 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.bridgestone.co.jp/">http://www.bridgestone.co.jp/</a>
単元株式数	100株

## 株式事務の取扱い

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

### ■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

### ■ ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り

配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。

### ■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

## 株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号

電話 (03) 3567-0111 (代)

ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」および、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。